



## 平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ

コード番号 4465 URL http://www.niitaka.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐古 晴彦

TEL 06 (6391) 3266

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日

配当支払開始予定日 平成30年8月14日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

### 1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	16,728	7.1	1,084	0.7	1,105	0.2	785	0.9
29年5月期	15,625	5.2	1,076	64.5	1,103	59.1	778	64.1

(注) 包括利益 30年5月期 868百万円 (11.4%) 29年5月期 779百万円 (106.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	133.08	—	9.0	7.1	6.5
29年5月期	131.83	—	9.6	7.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	16,215	9,138	56.4	1,547.88
29年5月期	15,000	8,411	56.1	1,424.85

(参考) 自己資本 30年5月期 9,138百万円 29年5月期 8,411百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	990	△936	175	1,924
29年5月期	1,178	△755	△478	1,682

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	11.00	—	12.00	23.00	135	17.4	1.7
30年5月期	—	12.00	—	13.00	25.00	147	18.8	1.7
31年5月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		18.7	

(注) 平成30年5月期期末配当金の内訳 普通配当12円 記念配当1円

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,960	10.3	510	0.1	480	△7.8	340	△7.9	57.59
通期	18,000	7.6	1,130	4.2	1,130	2.2	820	4.4	138.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度から、スイショウ油化工業株式会社につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年5月期	5,943,052株	29年5月期	5,943,052株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年5月期	39,382株	29年5月期	39,341株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年5月期	5,903,693株	29年5月期	5,903,718株
--------	------------	--------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に輸出企業中心に企業業績は堅調に推移し、雇用環境の改善や底堅い個人消費などにより緩やかな回復基調にありました。

一方で、海外経済は、アメリカ・中国等の政策動向や東アジアや中東での地政学的リスクへの懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた「パウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤」のラインアップの充実と販売拡大に継続して注力してまいりました。

また、フードビジネス業界の多様化するニーズに対応し、省力化や食の安全・安心に貢献できる製品とサービスの提供に努めてまいりました。平成29年9月にはウイルス対応力を強化した「アルコール系除菌剤」を発売し、好評を博しております。

これらの活動が功を奏し、当連結会計年度の売上高は、167億2千8百万円（前期比 7.1%増）となりました。

利益につきましては、原材料費の上昇と将来に向けた人材等への投資により費用が増加しましたが、中国事業が好調に推移したことにより、営業利益は、10億8千4百万円（同 0.7%増）、経常利益は、11億5百万円（同 0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億8千5百万円（同 0.9%増）となりました。

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。当社グループの品目群別売上高は、次のとおりであります。

<当社グループ製造品>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤、固形燃料等）

大規模ユーザーの獲得が寄与し、「食器洗浄機用洗浄剤」の売上が増加しました。また、食の安全・安心意識の高まりによる需要の拡大も背景にあって、「除菌・消毒用アルコール製剤」の売上が増加しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ製造品売上高は、129億5千万円（前期比 7.6%増）となりました。

<仕入商品等>

当連結会計年度の売上高は、37億7千7百万円（同 5.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産（百万円）	15,000	16,215	1,214
純資産（百万円）	8,411	9,138	726
自己資本比率	56.1%	56.4%	0.3p
1株当たり純資産（円）	1,424.85	1,547.88	123.03

前連結会計年度末と比較して総資産は12億1千4百万円増加し、純資産は7億2千6百万円増加しました。この結果、自己資本比率は0.3ポイント増加し56.4%となりました。増減の主なものはおおむね次のとおりであります。

流動資産では、現金及び預金が2億4千1百万円、受取手形及び売掛金が2億6千3百万円それぞれ増加しております。

固定資産では、建設仮勘定が3億4千1百万円、ソフトウェアが1億5千6百万円それぞれ増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が2億6千1百万円、短期借入金が6億5千万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金も2億3千1百万円、未払金が3億9千5百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、退職給付に係る負債が6千5百万円増加しております。

## (3)当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178	990	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△936	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	175	654
現金及び現金同等物の増減	△64	241	306
現金及び現金同等物の期末残高	1,682	1,924	241

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の期末残高は、前年同期より2億4千1百万円増加し、19億2千4百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億9千万円（前年同期比15.9%減）となりました。主には税金等調整前当期純利益が11億1千万円、減価償却費が4億1千5百万円あった一方で、売上債権の増加が1億9千3百万円、法人税等の支払額が3億6千8百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9億3千6百万円（前年同期比23.9%増）となりました。主には有形固定資産の取得による支出が6億8千6百万円、無形固定資産の取得による支出が1億7千4百万円、子会社株式の取得による支出が1億8千8百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億7千5百万円（前年同期は4億7千8百万円の支出）となりました。主には短期借入金の純増額が6億5千万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が4億6百万円あったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	54.5	57.2	56.0	56.1	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	82.6	57.1	67.7	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.3	2.3	1.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	109.9	95.5	86.6	166.6	106.8

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。  
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、原材料価格の上昇による経済の下振れ懸念や海外情勢の不確実性など、先行きについては不透明な状況も予想されます。

このような状況下、当社は引き続き環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた高濃度パウチ製品に代表される「三方良し」の製品とサービスの提供に努めてまいります。

また、食の安全・安心に貢献する新製品の開発や、衛生管理支援サービスの充実により、顧客満足度の向上を図り、大手企業を重点とした取引拡大に注力してまいります。

これらの取組みを推進することにより、当社品のシェアを拡大し、売上と利益の拡大を図ってまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高180億円（前期比 7.6%増）を予想しております。

利益に関しましては、営業利益11億3千万円（同 4.2%増）、経常利益11億3千万円（同 2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億2千万円（同 4.4%増）を予想しております。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、創立55周年記念配当を含め、期末は1株当たり13円（普通配当金12円、記念配当金1円）とし、通期で1株当たり25円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金13円、期末配当金13円とし、年間配当金26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内での活動が主であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,543	1,924,003
受取手形及び売掛金	2,911,435	3,174,831
電子記録債権	519,466	584,602
商品及び製品	725,554	747,364
仕掛品	35,359	34,440
原材料及び貯蔵品	356,344	430,965
繰延税金資産	108,425	115,384
その他	93,567	131,505
貸倒引当金	△3,746	△2,754
流動資産合計	6,428,950	7,140,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,229,263	6,360,139
減価償却累計額	△3,896,374	△4,110,811
建物及び構築物(純額)	2,332,889	2,249,327
機械装置及び運搬具	6,013,552	6,204,223
減価償却累計額	△5,473,258	△5,660,726
機械装置及び運搬具(純額)	540,293	543,496
工具、器具及び備品	757,983	781,284
減価償却累計額	△674,000	△616,186
工具、器具及び備品(純額)	83,983	165,097
土地	3,038,002	3,136,945
リース資産	277,467	226,197
減価償却累計額	△154,586	△144,508
リース資産(純額)	122,881	81,689
建設仮勘定	755,050	1,096,211
その他	5,100	6,026
有形固定資産合計	6,878,201	7,278,794
無形固定資産		
のれん	9,110	6,832
ソフトウェア	142,513	298,981
ソフトウェア仮勘定	179,657	66,222
その他	64,066	65,584
無形固定資産合計	395,347	437,621
投資その他の資産		
投資有価証券	542,047	623,308
繰延税金資産	416,725	403,605
その他	358,500	345,900
貸倒引当金	△19,144	△13,956
投資その他の資産合計	1,298,129	1,358,858
固定資産合計	8,571,677	9,075,274
資産合計	15,000,628	16,215,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684,909	946,039
電子記録債務	1,638,913	1,598,875
短期借入金	-	650,000
1年内返済予定の長期借入金	392,778	161,725
リース債務	23,526	15,863
未払金	763,689	368,627
未払法人税等	218,586	196,354
その他	643,540	885,343
流動負債合計	4,365,943	4,822,829
固定負債		
長期借入金	721,278	646,943
リース債務	65,032	74,125
退職給付に係る負債	1,182,195	1,248,157
繰延税金負債	-	30,748
その他	254,260	254,614
固定負債合計	2,222,766	2,254,588
負債合計	6,588,710	7,077,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	7,251,019	7,895,003
自己株式	△50,680	△50,755
株主資本合計	8,380,875	9,024,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,349	71,625
為替換算調整勘定	14,693	41,789
その他の包括利益累計額合計	31,042	113,415
純資産合計	8,411,918	9,138,199
負債純資産合計	15,000,628	16,215,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	15,625,615	16,728,523
売上原価	9,115,773	9,867,873
売上総利益	6,509,841	6,860,649
販売費及び一般管理費	5,432,935	5,776,162
営業利益	1,076,906	1,084,486
営業外収益		
受取利息	7,111	8,047
受取配当金	8,152	12,963
受取賃貸料	22,642	23,219
売電収入	9,064	8,578
その他	13,569	13,340
営業外収益合計	60,541	66,149
営業外費用		
支払利息	7,369	9,226
創立55周年関連費用	4,000	11,276
賃貸収入原価	14,620	14,795
売電原価	5,456	5,767
その他	2,794	3,948
営業外費用合計	34,241	45,014
経常利益	1,103,206	1,105,621
特別利益		
投資有価証券売却益	1,604	-
負ののれん発生益	-	15,651
その他	-	1,191
特別利益合計	1,604	16,842
特別損失		
固定資産除売却損	17,217	11,730
投資有価証券売却損	710	-
特別損失合計	17,927	11,730
税金等調整前当期純利益	1,086,883	1,110,733
法人税、住民税及び事業税	344,616	348,058
法人税等調整額	△36,028	△22,997
法人税等合計	308,587	325,060
当期純利益	778,295	785,673
親会社株主に帰属する当期純利益	778,295	785,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	778,295	785,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,117	55,276
為替換算調整勘定	△32,940	27,095
その他の包括利益合計	1,177	82,372
包括利益	779,473	868,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	779,473	868,045
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	6,602,605	△50,666	7,732,476
当期変動額					
剰余金の配当			△129,881		△129,881
親会社株主に帰属する当期純利益			778,295		778,295
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	648,413	△14	648,399
当期末残高	585,199	595,337	7,251,019	△50,680	8,380,875

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△17,768	47,634	29,865	7,762,341
当期変動額				
剰余金の配当				△129,881
親会社株主に帰属する当期純利益				778,295
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,117	△32,940	1,177	1,177
当期変動額合計	34,117	△32,940	1,177	649,576
当期末残高	16,349	14,693	31,042	8,411,918

当連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	7,251,019	△50,680	8,380,875
当期変動額					
剰余金の配当			△141,688		△141,688
親会社株主に帰属する当期純利益			785,673		785,673
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	643,984	△75	643,908
当期末残高	585,199	595,337	7,895,003	△50,755	9,024,784

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,349	14,693	31,042	8,411,918
当期変動額				
剰余金の配当				△141,688
親会社株主に帰属する当期純利益				785,673
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55,276	27,095	82,372	82,372
当期変動額合計	55,276	27,095	82,372	726,281
当期末残高	71,625	41,789	113,415	9,138,199

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,086,883	1,110,733
減価償却費	338,981	415,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,610	37,643
長期前払費用の増減額(△は増加)	10,295	5,468
負ののれん発生益	—	△15,651
受取利息及び受取配当金	△15,263	△21,010
支払利息	7,369	9,226
投資有価証券売却益(△は益)	△1,604	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	17,217	11,730
為替差損益(△は益)	1,018	66
売上債権の増減額(△は増加)	△251,376	△193,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,937	△70,177
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,991	△46,813
仕入債務の増減額(△は減少)	77,505	88,494
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	48,854	6,535
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,164	△20,116
その他	58,619	32,499
小計	1,460,328	1,350,570
利息及び配当金の受取額	14,754	18,290
利息の支払額	△7,072	△9,275
法人税等の支払額	△289,549	△368,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,460	990,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△595,483	△686,127
無形固定資産の取得による支出	△159,939	△174,887
投資有価証券の取得による支出	△135,604	△1,079
投資有価証券の売却による収入	110,899	—
子会社株式の取得による支出	—	△188,891
有価証券の償還による収入	20,000	—
保険積立金の積立による支出	△9,835	△12,438
保険積立金の解約による収入	—	121,354
その他	13,995	5,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,967	△936,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△314,000	650,000
長期借入れによる収入	433,537	100,000
長期借入金の返済による支出	△428,768	△406,668
配当金の支払額	△129,881	△141,688
リース債務の返済による支出	△39,741	△26,424
その他	△14	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,868	175,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,278	12,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,654	241,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,747,198	1,682,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,682,543	1,924,003

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スイショウ油化工業株式会社

事業の内容 化学品の研究開発・製造・販売、受託加工

## (2) 企業結合を行った主な理由

スイショウ油化工業株式会社は、床用ワックス、洗剤等の製造販売を手掛けております。同社を子会社化することで、当社グループとのシナジー効果が見込まれ、当社グループの企業価値向上に寄与するものと判断いたしました。

## (3) 企業結合日

平成29年7月31日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年8月31日としているため、被取得企業の業績として、平成29年9月1日から平成30年3月31日までの業績が含まれております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	469百万円
取得原価		469百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 32百万円

## 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

15百万円

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	444百万円
固定資産	279百万円
資産合計	723百万円
流動負債	166百万円
固定負債	72百万円
負債合計	238百万円

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

当社グループは、業務用の化成産品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,424.85円	1株当たり純資産額	1,547.88円
1株当たり当期純利益金額	131.83円	1株当たり当期純利益金額	133.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	778,295	785,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	778,295	785,673
期中平均株式数(株)	5,903,718	5,903,693

## (重要な後発事象)

## 子会社の設立

当社は、平成30年6月27日開催の取締役会において、中国子会社設立の決議をいたしました。

## 1. 子会社設立の目的

当社グループは、平成19年に中国福建省に工場を建設し、主に中国国内向け固形燃料の製造・販売と、日本向け洗剤の製造・販売の事業を行ってまいりましたが、今後の更なる中国での事業拡大を見据え、その事業全体を統括することを目的として子会社を設立いたします。

## 2. 子会社の概要

- (1) 商号 尼多加(上海)貿易有限公司(仮称)
- (2) 所在地 中国上海市
- (3) 代表者 村上威司
- (4) 資本金 100万米ドル(約1.1億円)
- (5) 事業内容 固形燃料、洗剤洗浄剤の販売
- (6) 設立時期 平成30年8月(予定)
- (7) 出資比率 株式会社ニイタカ 100%